

令和 6 年度

東 北 自 動 車 道
R 7 北 上 管 内 舗 装 補 修 工 事

特 記 仕 様 書

令和 6 年 1 1 月

東日本高速道路株式会社 東北支社
北 上 管 理 事 務 所

目 次

	頁
1. 工事概要	1
2. 適用する共通仕様書	1
3. 間接工事費の変更	2
4. 配置技術者について	3
5. 工事用地等に関する事項	3
6. 自工区外盛土場に関する事項	4
7. 関連施設その他との関係	4
8. 作業日及び作業期間に関する事項	5
9. 関連工事に関する事項	8
10. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項	10
11. 貸与品に関する事項	10
12. 保安に関する事項	11
13. 環境保全に関する事項	12
14. 建設副産物の処理方法に関する事項	13
15. 部分使用に関する事項	14
16. 現場環境改善に関する事項	14
17. 工事用プレートに関する事項	14
18. 設計変更ガイドラインの活用について	15
19. 工事変更等検討会の設置について	15
20. 保険の付保及び事故の補償	15
21. 工事細部に関する事項	16
22. 補足事項	43

添付資料

様式－１	間接工事費計画書の提出について
様式－２	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書
様式－３	間接工事費増加費用の負担額同意書
様式－４	取得報告書
様式－５	工事費構成内訳書
様式－６	工程表
様式－７	工事履行報告
様式－８	工事用プレート使用状況等記録簿
様式－９	工事記録情報 完了届
様式－１０	路面標示材料 規格試験結果
別添－１	低速プロファイラの運用に関する補足資料
別添－２	実績価格調査票の提出について

1. 工事概要

1-1 工事名 東北自動車道 R7北上管内舗装補修工事

1-2 道路名 東北自動車道
秋田自動車道
釜石自動車道

1-3 工事箇所

東北自動車道	(自) 宮城県 栗原市 金成	(若柳金成 I C)
	緯度 38° 47' 40"	経度 141° 05' 00"
	(至) 岩手県 花巻市 大畑	(花巻 I C)
	緯度 39° 26' 40"	経度 141° 06' 30"
秋田自動車道	(自) 岩手県 北上市 鬼柳町	(北上 J C T)
	緯度 39° 16' 30"	経度 141° 04' 40"
	(至) 岩手県 和賀郡 西和賀町大渡	(湯田 I C)
	緯度 39° 18' 50"	経度 140° 44' 50"
釜石自動車道	(自) 岩手県 花巻市 西宮野目	(花巻 J C T)
	緯度 39° 25' 20"	経度 141° 06' 10"
	(至) 岩手県 花巻市 東和町	(東和 I C)
	緯度 39° 22' 60"	経度 141° 13' 10"

1-4 施工内容

施工延長 (本線・ランプ)	21.5 km・車線
舗装面積	8.9 万㎡

1-5 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書 1-5-4 「コリンズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の 1-3 「工事箇所」及び 1-4 「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

1-6 施工地域区分

本工事の実施工場所の施工地域区分は以下のとおりである。

- ・2車線以上 (片側1車線以上) かつ断面交通量が5,000台/日以上 of 車道において車線変更を促す規制を行う場合 of 工事 (常時全面通行止め of 場合は含まない)
- ・市街地部 (D I D地区及びこれに準ずる地区) が施工場所に含まれない工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」 (以下「共通仕様書」という。) は、令和6年7月版とする。また、契約書第1条に規定する仕様書に「調査等共通仕様書」を追加し、令和6年7月版を適用するものとする。

3. 間接工事費の変更

3-1 対象となる項目

本工事は間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に掲げる費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

(1) 営繕費

労働者の送迎費、宿泊費、借上費（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る）

(2) 労務管理費

募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

(3) 上記(1)(2)に関連し発生した間接工事費について、監督員が必要と認めた場合、その費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

3-2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に、本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

3-3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合は、工期開始の日から14日以内に本特記仕様書3-2「工事費構成内訳書」で示された割合を参考にして、実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式-1）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書の提出がない場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

3-4 間接工事費の増加費用の協議

(1) 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費増加費用の負担額に関する協議書（様式-2）【変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）】を監督員に提出し協議するものとする。

(2) 監督員は、受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。

(3) 受注者は、間接工事費の増加費用の額について、監督員からの協議書により間接工事費増加費用の負担額同意書（様式-3）を監督員に提出するものとする。なお、協議の開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

3-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

3-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- (1) 共通仮設費率分は土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書（様式-1）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (2) 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書（様式-1）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (3) 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含むものとする。
- (4) 全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

3-7 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

3-8 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

4. 配置技術者について

4-1 配置技術者の経験及び資格

配置技術者に求める経験及び資格は、当該工事の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

4-2 特例監理技術者の兼務について

共通仕様書 1-7-3 「現場代理人等の配置」（4）に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は以下に示す市町村の範囲とする。

1) 対象範囲

東北自動車道 一関 I C から花巻 I C を通過する市町村及び隣接する市町村
秋田自動車道 北上 J C T から湯田 I C を通過する市町村及び隣接する市町村
釜石自動車道 花巻 J C T から東和 I C を通過する市町村及び隣接する市町村

5. 工事用地等に関する事項

5-1 作業基地

受注者は下記の敷地について工事用機械の作業基地として使用することができるものとする。なお、使用の用途は本工事の施工に関するものに限るものとする。

また、当該箇所の使用については、他工事との調整が必要になる場合がある。

所在地	使用可能面積	使用可能期間
岩手県一関市赤萩 (一関 I C 内)	約 4 0 0 m ²	工事期間中 (冬期休止期間を除く)
岩手県北上市相去町 (北上金ヶ崎 I C 内)	約 4 0 0 m ²	
岩手県花巻市南万丁目 (花巻南 I C 内)	約 1 5 0 m ²	
岩手県北上市和賀町 (北上西 I C 内)	約 4 0 0 m ²	
岩手県花巻市東和町 (東和 I C 内)	約 4 0 0 m ²	

6. 自工区外盛土場に関する事項

6-1 自工区外盛土場の位置

自工区外盛土場は「位置図」に示す箇所とし、その名称及び盛土可能量は、下表のとおりとする。

名称	当該工事盛土可能量	摘要
釜石自動車道 矢沢盛土場	約 6 0 m ³	

6-2 自工区外盛土場の共同使用

本工事施工期間中、他の受注者と自工区外盛土場を共同使用する場合は別途監督員より指示する。

6-3 自工区外盛土場の施工計画

受注者は、自工区外盛土場の施工に先立ち、搬出時期・方法及び範囲等を記載した施工計画書を監督員に提出しなければならない。

6-4 補償費等

位置図に示す自工区外盛土場の補償費等は無償とする。

6-5 完了確認

受注者は盛土完了後、監督員に通知し、盛土土量及び跡片付け等の確認を受けるものとする。

6-6 自工区外盛土場の変更

盛土箇所を変更する必要があるが生じ、監督員が必要と認めてこれを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

7. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10 「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 規制関係

道路名及び位置	管理者名	摘要
東北自動車道 一関 I C～花巻 I C 秋田自動車道 北上 J C T～湯田 I C 釜石自動車道 花巻 J C T～東和 I C	岩手県警察本部交通部 高速道路交通警察隊	

なお、高速道路の交通規制に必要な協議については、原則として発注者が行うものとし、受注者は協議内容を遵守して工事を行うものとする。

(2) 電力、通信施設関係

道路名	位置	施設名	管理者名	摘要
東北自動車道	(上下線) 路肩部及び車線部 中央分離帯	光通信ケーブル	KDDI(株) 東日本高速道路(株)	埋設及び添架
		メタル通信・ 電源ケーブル	東日本高速道路(株)	

(3) その他

受注者は、上記以外の本工事に係る施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

8. 作業日及び作業期間に関する事項

8-1 作業抑制期間

共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定による他、下表に示す期間は原則として、高速道路上の交通規制を伴う作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面を監督員に提出し、確認を得なければならない。

(1) 交通繁忙期間

期間	区間	摘要
令和 7年 8月 7日～令和 7年 8月 17日	全施工区間	R7 夏期混雑期
令和 8年 4月 25日～令和 8年 5月 6日		R8 ゴールデンウィーク
令和 8年 8月 6日～令和 8年 8月 16日		R8 夏期混雑期
令和 9年 4月 28日～令和 9年 5月 9日		R9 ゴールデンウィーク
令和 9年 8月 11日～令和 9年 8月 15日		R9 夏期混雑期

(2) 床版取替工事における本線対面通行期間

期間	区間	摘要
令和 7年 5月中旬～令和 7年 7月下旬	東北自動車道	衣川橋（上り線）
令和 7年 8月下旬～令和 7年 10月下旬	一関IC～平泉前沢IC	衣川橋（下り線）
令和 7年 5月中旬～令和 7年 7月下旬	東北自動車道	石田橋（上り線）
令和 7年 8月下旬～令和 7年 10月下旬	平泉前沢IC～水沢IC	石田橋（下り線）
令和 8年 5月中旬～令和 8年 10月下旬	東北自動車道	和賀川橋（上り線）
令和 9年 5月中旬～令和 9年 10月下旬	北上金ヶ崎IC～北上江釣子IC	和賀川橋（下り線）

なお、上記に示す期間は現時点での予定であり、変更が生じた場合は別途監督員から指示するものとする。

8-2 冬期休止期間

共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定による他、11月16日から翌年3月31日までの期間は冬期休止期間として、現場作業を行ってはならない。やむを得ず現場作業を行う必要がある場合は、受注者は事前にその理由と施工計画書を監督員に連絡しなければならない。

なお、上記の確認を得て冬期休止期間中に現場作業を行った場合の増加費用については、すべて受注者の負担とし別途支払は行わないものとする。

ただし、監督員が必要と認めて冬期休止期間中に工事を行うことを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については、別途監督員と受注者で協議して定めるものとする。

8-3 夜間作業

共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定にかかわらず夜間作業を行うことができるものとする。ただし、夜間作業を実施する場合は、共通仕様書 1-1-9-3 「週間工程表」に規定する週間工程表に夜間作業となる日を記載し、監督員に確認を得なければならない。

8-4 交通規制可能時間

交通規制可能時間は下表に示す時間内とする。なお、監督員の指示により規制開始の延期または途中で規制解除（工事中止）を行うことがある。また、受注者は、交通規制による著しい渋滞若しくは、その恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時には、監督員の指示により、一時規制を解除（工事中止）する措置を講じなければならない。これらの措置に要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(1) 東北自動車道

上下別	施工区間	1車線規制 可能時間帯	摘 要
上下	一関 I C～花巻 I C	6：00～18：00	
		規制初日 6：00～規制最終日 18：00 (昼夜連続規制)	

8-5 通行止め・ランプ閉鎖規制

下表に示す項目の施工時において、下表に示すとおり通行止め・ランプ閉鎖規制を予定している。

なお、通行止め・ランプ閉鎖時期、区間、時間及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。規制可能時間帯は表中に示す時間内とする。

上下別	施工区間	予定時期	回数	通行止め・ランプ閉鎖 規制可能時間帯	摘 要
上下	秋田自動車道 湯田 I C	令和 7年9～10月 令和 8年 6月、 9～10月	5回	20：00～翌6：00 (21：00～翌5：00)	
	秋田自動車道 北上 J C T～北上西 I C		25回		
	秋田自動車道 北上西 I C～湯田 I C		5回		

上 下 別	施工区間	予定時期	回数	通行止め・ランプ閉鎖 規制可能時間帯	摘 要
上	釜石自動車道 花巻 J C T～花巻空港 I C	令和 8年 7月、 10月	10回	20：00～翌6：00 (21：00～翌5：00)	
下	釜石自動車道 花巻空港 I C～東和 I C		20回		

※上表の通行止め・ランプ閉鎖可能時間帯の（ ）内の時間は、施工可能時間を示す。

なお、高速道路等の通行止め・ランプ閉鎖に係る協議は原則として発注者が行うものとし、通行止め・ランプ閉鎖に伴う本線、I C、J C Tの交通規制に要する費用は関連する単価項目によるものとする。

8-6 週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日工事（発注者指定方式）」である。

8-6-1 定 義

- (1)「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2)「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く工事着手日から工事が完成した日までの期間をいう。
 - ①共通仕様書1-13「作業日」に規定する12月29日から翌年1月3日まで及び夏期休暇（3日）の期間
 - ②共通仕様書1-35「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
 - ③冬期休止期間等特記仕様書に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間
- (3)「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下「現場閉所率」という。）が28.5%（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4)「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

8-6-2 履行確認（週休2日確保の確認方法）

- (1) 現場閉所を行うときは、工事会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡するものとする。
- (2) 受注者は、工事完了後、週休2日の取得状況が確認できる「取得報告書」（様式-4）を作成し、監督員に提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休2日の取得状況を確認するものとする。

- (4) 履行確認の結果、4 週 8 休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

8-6-3 工期

受注者は、共通仕様書 1-1-2 「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、「工事打合簿」を監督員に提出し協議の上、工事に着手することができるものとする。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 60 日後

8-7 週休 2 日工事に要する費用

8-7-1 補正対象項目及び補正方法

見積活用方式を採用する工事において、見積対象とした項目においては、最終参考見積書の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）を確認し、週休 2 日に係る費用が含まれていないものについては、NEXC O の土木工事積算基準（4 週 8 休）（令和 6 年度版）の規定に基づき補正額を算出するものとする。

また、週休 2 日の確保を本特記仕様書 8-6-2 「履行確認（週休 2 日確保の確認方法）（2）」による確認後、4 週 8 休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書 1-3-3-1 「新単価」の規定によるものとし、見積対象とした項目においては、最終参考見積書に記載している週休 2 日に係る費用の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）に基づき減額変更を行うものとする。最終参考見積書に内訳の記載がないものについては、NEXC O の土木工事積算基準（4 週 8 休）（令和 6 年度版）により減額費用を算出するものとする。

8-7-2 支払

週休 2 日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

9. 関連工事に関する事項

9-1 関連工事

契約書第 2 条に規定する当社または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工 事 名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者等名
保全工事業務等の実施に関する年度協定 (道路保全工事業務)	交通規制調整等	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	東日本高速道路(株)	(株)ネクスコ・メンテナンス東北
		令和8年4月1日～ 令和9年3月31日		
		令和9年4月1日～ 令和10年3月31日		
保全点検業務等の実施に関する年度協定 (道路詳細点検業務) (施設保全工事業務) (施設保全管理業務)	交通規制調整等	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	東日本高速道路(株)	(株)ネクスコ・エンジニアリング東北
		令和8年4月1日～ 令和9年3月31日		
		令和9年4月1日～ 令和10年3月31日		
保全点検業務等の実施に関する年度協定 (通信施設保全工事業務) (通信施設保全管理業務)	交通規制調整等	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日	東日本高速道路(株)	(株)ネクスコ東日本エンジニアリング
		令和8年4月1日～ 令和9年3月31日		
		令和9年4月1日～ 令和10年3月31日		
東北自動車道 胆沢川橋床版取替工事	交通規制調整等	令和5年6月20日～ 令和8年7月3日	東日本高速道路(株)	飛島建設(株)
東北自動車道 和賀川橋床版取替工事	交通規制調整等	令和6年5月23日～ 令和10年7月30日	東日本高速道路(株)	(株)熊谷組・(株)ガイアートJV
東北自動車道 R6北上管内橋梁補修工事	交通規制調整等	令和6年2月8日～ 令和9年1月22日	東日本高速道路(株)	ショーボンド建設(株)
東北自動車道 水沢IC～花巻南IC間自発光視線誘導灯設備更新工事	交通規制調整等	令和5年12月6日～ 令和8年7月1日	東日本高速道路(株)	南部電機工事(株)
東北支社管内 路車間情報設備更新工事	交通規制調整等	令和5年12月26日～ 令和9年2月7日	東日本高速道路(株)	(株)関電工
東北支社管内 路側無線設備工事	交通規制調整等	令和5年4月25日～ 令和7年10月10日	東日本高速道路(株)	(株)関電工

なお、上記に示す工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じた場合は別途監督員から通知するものとする。

この他に北上管理事務所で行う規制調整会議（毎週木曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者との調整に協力するものとする。

10. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項

10-1 工事費構成内訳書及び工程表

10-1-1 工事費構成内訳書

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」（以下「内訳書」という。）は様式－5のとおりとする。

内訳書は共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表と合わせて提出するものとする。ただし、内訳書の提出は当初契約締結時のみとし、契約変更時の提出は要しないものとする。

10-1-2 工程表

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表は様式－6のとおりとし、記入方法は下記のとおりとする。

- (1) 準備工・跡片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- (2) 準備工・跡片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（％）を記入する。
- (3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- (4) 工程表に示す項目は次のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
舗装補修工（東北自動車道）	切削オーバーレイ工、オーバーレイ工、レベリング工、路面標示工、車線分離標撤去設置工、路面切削工、注意喚起溝工、中央分離帯開口部舗設工、コンクリート構造物試料採取工、路面開削工
舗装補修工（秋田自動車道）	切削オーバーレイ工、オーバーレイ工、レベリング工、路面標示工、車線分離標撤去設置工、路面切削工、注意喚起溝工、薄層舗装工、路面開削工
舗装補修工（釜石自動車道）	切削オーバーレイ工、オーバーレイ工、路面標示工、車線分離標撤去設置工、路面切削工、注意喚起溝工
雑工	上記以外

10-2 履行報告

共通仕様書1-19-2「履行報告」に規定する履行報告は様式－7及び本特記仕様書10-1-2「工程表」に示す工程表に下記のとおり記入し報告するものとする。

- (1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する。
- (2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

11. 貸与品に関する事項

11-1 貸与品

契約書第15条第1項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

なお、資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、

受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

貸与品名	規格等・数量	引渡場所	貸与期間
規制材	設計図書に示す	北上管理事務所 必要の都度	工事期間中 (冬期休止期間除く)

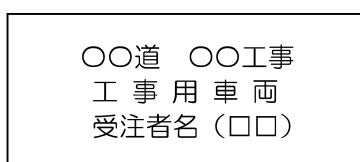
12. 保安に関する事項

12-1 工事用車両の区別

共通仕様書 1-25-2 「交通安全」(2) に規定している工事用車両と一般車両の区別をするため、以下に示す工事用車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとする。なお、標示内容の変更を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従わなければならないものとする。

また、高速道路の交通規制内へ出入りする全ての車両は、一般車両と識別できるよう黄色回転灯を備えたものとする。

工事用車両標示板参考図



材質：耐水合板、強化プラスチック、
布製又はラミネート加工した印刷物等
寸法：取付位置、車両の安全性を損なわず、かつ識別可能な寸法
色彩：下地黄色、文字黒色
字体：丸ゴシック体（受注者名の文字の大きさは、他の文字より大きめにする）
□□：受注者車両の通し番号

12-2 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

12-2-1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路(株)、KDDI(株)「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル(令和3年7月)」(以下「マニュアル」という。)に基づき万全の措置を講じなければならない。

12-2-2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- (2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。

(3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 2－3 飛散防止対策

本工事区間には道路が交差しているため、材料等の飛散・落下による交通車両及び一般通行人の事故等を未然に防止する措置を講じなければならない。

1 2－4 工事に使用する移動用発電設備等について

移動用発電設備等を使用する場合は、「電気事業法」、「電気設備に関する技術基準を定める省令」及びその他の関係法令並びに規則等に準じて運用を行わなければならない。

1 2－5 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1 2－6 保安に関する費用

本特記仕様書 1 2－1「工事用車両の区別」、1 2－2「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」、1 2－3「飛散防止対策」、1 2－4「工事に使用する移動用発電設備等について」、1 2－5「交通規制内の作業員の安全対策」に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 3. 環境保全に関する事項

1 3－1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1 3－2 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めなければならない。

1 3－3 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

1 3－4 環境保全に関する費用

特に定める場合を除き、環境保全に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 4．建設副産物の処理方法に関する事項

1 4－1 建設副産物の処理方法

(1) 建設副産物の処理方法は、次のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	発生要因	数量	処理方法
コンクリート塊 (無筋)	東北自動車道 水沢 I C～北上金ヶ崎 I C 花巻南 I C～花巻 I C 秋田自動車道 北上 J C T～北上西 I C	中央分離帯開 口部舗設工 切削オーバー レイ工	約 100m ³	再資源化施設へ搬入
アスファルト・ コンクリート塊	東北自動車道 一関 I C～花巻 I C 秋田自動車道 北上 J C T～湯田 I C 釜石自動車道 花巻 J C T～東和 I C	切削 オーバー レイ工 路面切削工	約 20,000t	再資源化施設へ搬入
建設発生土	東北自動車道 水沢 I C～北上金ヶ崎 I C 花巻南 I C～花巻 J C T	中央分離帯開 口部舗設工	約 60 m ³	本特記仕様書 6「自 工区外盛土場に関す る事項」に示す自工 区外盛土場へ運搬

(2) 建設副産物の処理をする施設の名称及び所在地は次のとおりとする。

建設副産物の種類	施設の名称	所在地	受入条件	対象区間
コンクリート塊 (無筋)	岩手グリーンアスコン(株)	岩手県奥州市水沢工 業団地 2-61	50cm 角以下、 混入物不可	東北自動車道 水沢 IC～北上金ヶ崎 IC 秋田自動車道 北上 JCT～北上西 IC
	(株)伊藤組	岩手県花巻市二枚橋 5-471-15	50cm 角以下、 混入物不可	東北自動車道 花巻南 IC～花巻 IC
アスファルト・ コンクリート塊	丸正興業(株)	岩手県奥州市前沢六 本松 28-122	30cm 角以下、 混入物不可	東北自動車道 一関 IC～北上金ヶ崎 IC
	岩手グリーンアスコン(株)	岩手県奥州市水沢工 業団地 2-61	50cm 角以下、 混入物不可 夜間受入可	東北自動車道 水沢 IC～花巻南 IC 秋田自動車道 北上 JCT～湯田 IC 釜石自動車道 花巻 JCT～東和 IC
	まるっとセンター いなせ	岩手県北上市稲瀬町 上台 648	50cm 角以下、 混入物不可	東北自動車道 水沢 IC～花巻南 IC
	成和建設(株)	岩手県花巻市金矢 5-26-1	40cm 角以下、 混入物不可	東北自動車道 北上江釣子 IC～花巻 IC
	(株)伊藤組	岩手県花巻市二枚橋 5-471-15	50cm 角以下、 混入物不可	東北自動車道 北上江釣子 IC～花巻南 IC

上記については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

15. 部分使用に関する事項

15-1 工事の部分使用

共通仕様書 1-49-1「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は下表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
交通規制のもとで施工された工事目的物	交通規制開放時	一般の用に供するため

16. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺的美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書 1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。

現場環境改善に関する費用は、諸経費に含むものとし、別途支払は行わない。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	緑化・花壇
現場環境改善 （営繕関係）	現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む） 現場休憩所の快適化
現場環境改善 （安全関係）	盗難防止対策（警報機等）
地域連携	社会貢献

17. 工事用プレートに関する事項

- (1) 発注者は、下表に示す交付対象車両が通用区間に乗入れる場合は、受注者の申請により通用区間において反復利用可能な有料道路自動料金収受システム（ＥＴＣ）に使用するプレート（以下「工事用プレート」という。）を交付する。工事用プレートの申請は、工事用プレートを使用する日から１ヶ月前までに申請しなければならない。申請書式、申請に必要な書類については契約後監督員より通知をする。なお、受注者は工事用プレートを適正に使用し管理するとともに、本工事の施工以外の目的に使用してはならない。

通用区間	交付対象車両
東北自動車道 若柳金成 I C～紫波 I C 間 秋田自動車道 北上 J C T～横手 I C 間 釜石自動車道 花巻 J C T～東和 I C 間	<ul style="list-style-type: none"> ・アスファルト混合物、廃材処理の運搬車 ・交通規制の設置、撤去に関わる標識車、規制資材運搬車 ・質量 20 t 以上の建設機械の運搬車 ・質量 3 t 以上の建設機械の作業基地から現地までの運搬車

(2) 工事用プレートの使用に際し、工事内容及び保管場所を記載した工事用プレート使用状況等記録簿（様式－8）を月ごとに作成し、翌月上旬までに監督員に報告するものとする。

(3) 工事用プレート使用状況の報告内容に誤りがあった場合や、目的以外に使用する等の不適切な使用が判明した場合には、監督員が工事用プレートの返納を指示することがある。この場合に受注者は監督員の指示に従うものとし、以降工事用プレートの交付対象車両が、通用区間を走行する際に要する有料道路料金については支払を行わない。

(4) (1) に示す工事用プレートの交付対象車両が、通用区間を走行する際に要する有料道路料金については支払を行わない。ただし、受注者の責によらず工事用プレートの使用が不可能となり有料道路料金の支払が発生した場合、これに要する費用は監督員と協議をするものとする。

18. 設計変更ガイドラインの活用について

発注者及び受注者双方の留意事項や条件変更が生じた場合等に必要な手続きの流れについては「土木工事請負契約における設計変更ガイドライン（令和 6 年 7 月 東日本高速道路㈱）」を参考にすること。なお、設計変更ガイドラインは N E X C O 東日本のホームページより入手が可能である。

19. 工事変更等検討会の設置について

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

20. 保険の付保及び事故の補償

保険の付保については、共通仕様書 1－55－1「保険の付保」によらず、下記のとおりとする。

契約書第 57 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保しなければならない。

2 1. 工事細部に関する事項

2 1-1 施工計画書

共通仕様書 1-20-1 「施工計画書の提出」に規定する施工計画書の提出を要する事項に、以下の事項を追加する。

(16) 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

2 1-2 単価名称末尾の記号

単価表の項目末尾の記号は次のとおりとする。

単価表の項目の末尾	区分内容
(Y)	夜間作業 (20時～翌6時)
記号なし	上記以外

※時間は交通規制時間を示す。

2 1-3 適用すべき諸基準

共通仕様書 1-3-2 「適用すべき諸基準」に以下を追加する。

- ・高弾性上層路盤用混合物設計・施工管理要領 (令和6年4月)
- ・交通量計測設備標準仕様書 施仕第21112号 (令和3年7月改定)
- ・低速プロファイラの運用に関する補足資料 (別添-1)
- ・日本道路協会 アスファルト舗装の詳細調査・修繕設計便覧

2 1-4 アスファルト混合物

共通仕様書 1-3-5-3 「混合物」に下記事項を追加する。

(1) 骨材の粒度

1) 基層用遮水性アスファルト混合物

基層用遮水性アスファルト混合物に使用する骨材の配合設計粒度は、表1-1のとおりとする。なお、使用する骨材の密度が $0.2\text{g}/\text{cm}^3$ 以上異なる場合には配合比の修正を行う。

表1-1 基層用遮水性アスファルト混合物の配合設計標準粒度範囲

ふるい目の開き (mm)	ふるい通過質量百分率 (%)
26.5	100
19.0	95～100
13.2	75～90
9.5	65～83
4.75	50～67
2.36	37～53
0.6	24～30
0.3	16～24
0.15	9～14
0.075	7～10

2) 加熱アスファルト安定処理路盤用混合物

加熱アスファルト安定処理路盤用混合物に使用する骨材の配合設計粒度は、表 1－2 のとおりとする。

表 1－2 加熱アスファルト安定処理混合物の配合設計標準粒度範囲

ふるい目の開き (mm)	ふるい通過質量百分率 (%)
26.5	100
19.0	95～100
9.5	30～70
4.75	17～55
2.36	10～42
0.6	5～28
0.3	3～22
0.075	1～10

3) 前記 1、2) 以外の混合物

前記 1、2) に示すアスファルト混合物以外の混合物に使用する骨材の配合設計粒度は、「舗装施工管理要領」「高弾性上層路盤用混合物設計・施工管理要領」によるものとする。なお、使用する粒度の種類は、本特記仕様書 2 1－5－3 「材料および基準」のとおりとする。

(2) 配合試験基準値

基層用遮水性アスファルト混合物の配合試験、規定値及び品質基準値は下記のとおりとする。

表 1－3 基層用遮水性アスファルト混合物の配合試験

種別	試験項目	試験方法	試験頻度	規定値
基層用遮水性アスファルト混合物	マーシャル試験	試験便覧 B001 試験便覧 B008	材料および配合粒度が異なるごとにAs量5点で標準各3個、推定最適As量を挟む3点で水浸各3個	表 1－1 表 1－4
	ホイールトラッキング試験	試験便覧 B003 注)	上記試験を満足する各粒度の最適As量で1回(3枚/回)	表 1－4
	水浸ホイールトラッキング試験	試験法 244	上記試験を満足する各粒度の最適As量で1回(2枚/回)	平均はく離率 5%以下
	透水係数	試験便覧 B017T	上記試験を満足する各粒度の最適As量で1回(3個/回)	1.0×10^{-7} 以下

注) 供試体の密度は、マーシャル試験における締固め密度の100±1%以内とする。

表 1－4 基層用遮水性アスファルト混合物の品質基準

項 目	基準値
マーシャル安定度 (k N)	6以上
フロー値 (1/100cm)	15～40
空隙率 (%)	2～3
飽和度 (%)	70～85
水浸マーシャル残留安定度 60℃ 48時間 (%)	75以上
動的安定度 (回/mm)	1,000以上
平均はく離率 (%)	5以下
水密性 (透水係数) (cm/秒)	1.0×10^{-7} 以下

(3) マーシャル試験基準値

アスファルト混合物は、試験便覧B008（アスファルト混合物の密度試験方法）により試験したとき「舗装施工管理要領」に示す性質を有するものでなければならない。

(4) 試験練り

基層用遮水性アスファルト混合物の試験練りにおける試験項目とひん度は「舗装施工管理要領」によらず表 1－5 のとおりとする。

表 1－5 基層用遮水性アスファルト混合物の試験練りにおける試験項目とひん度

種別	項目	試験項目	試験方法	試験ひん度
基層用遮水性アスファルト混合物	各種材料の条件	常温・加熱骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	各2個/1回
	混合条件	アスファルト量	—	3点/1配合
		混合量, 混合時間および温度管理	—	適 宜
	混合物の性状	マーシャル試験	試験便覧 B001 試験便覧 B008	1 回/1 配合 As量3点で標準、水浸各3個
		アスファルト含有量試験	自動計量記録装置 又は試験便覧 G005、G028による	出荷ごと全バッチ (1回/1配合、2個/1回)
		ホイールトラッキング試験 注1)	試験便覧 B003	1回/1配合
		透水係数 注2)	試験便覧 B017T 注3)	1 回/1 配合 (3個/回)
		水浸ホイールトラッキング試験 注2)	試験法 244	1 回/1 配合 (2枚/回)

注1) アスファルトプラント排出の混合物にて供試体を作製する。また、ホイールトラッキング試験機は同一機械とし、原則として配合試験で使用した試験機とする。なお、供試体の密度は、マーシャル試験における締固め密度の 100±1%以内とする。

注 2) 供試体は最適締固め温度にてそれぞれ作製し、各々指定の頻度で試験を実施するものとする。

注 3) 試験は、「舗装施工管理要領」Ⅱ建設工事関係 1－1 (4) (b) (ii) に従って行う。

2 1－5 アスファルト舗装改良工

2 1－5－1 種別

共通仕様書 1 3－8－4 「種別」に下表を追加する。

種 別	区分内容
オーバーレイ工 オーバーレイ工 KⅡ (t = 4 c m)	本線橋梁部において、アスファルト混合物 (高機能舗装Ⅱ型用アスファルト混合物) を舗設するもの。
切削オーバーレイ工 切削オーバーレイ工 KⅡ (t = 4 c m)	本線土工部において、既設舗装面を路面切削機により切削した後、アスファルト混合物 (高機能舗装Ⅱ型用アスファルト混合物) を舗設するもの。
切削オーバーレイ工 切削オーバーレイ工 KⅡ (t = 1 0 c m)	本線土工部において、既設舗装面を路面切削機により切削した後、アスファルト混合物 (基層用遮水性アスファルト混合物、高機能舗装Ⅱ型用アスファルト混合物) を舗設するもの。
切削オーバーレイ工 切削オーバーレイ工 H i M A (t = 1 5 c m)	本線土工部において、既設舗装面を路面切削機により切削した後、高弾性上層路盤用アスファルト混合物を 1 5 c m 舗設するもの。
切削オーバーレイ工 切削オーバーレイ工 H i M A (t = 1 8 c m)	本線土工部において、既設舗装面を路面切削機により切削した後、高弾性上層路盤用アスファルト混合物を 1 8 c m 舗設するもの。
レベリング工 タイプ A	本線橋梁部において、の床版調査後にアスファルト混合物 (表層用アスファルト混合物 (タイプ A)) を舗設するもの。
レベリング工 F B 1 3 (B)	本線橋梁部において、橋梁床版上に橋梁レベリング層用アスファルト混合物 (最大粒径 1 3 m m) を舗設するもの。
レベリング工 S M AⅡ型	本線トンネル部において、中間層に砕石マスチックアスファルト混合物Ⅱ型を舗設するもの。

2 1－5－2 設計断面

切削オーバーレイ工等の設計断面は、次のとおりとする。

単価表の項目	設計断面における 新規混合物の厚さ	摘 要
オーバーレイ工 オーバーレイ工 KⅡ (t = 4 c m)	4 0 m m	表層: 高機能舗装Ⅱ型用アスファルト混合物
切削オーバーレイ工 切削オーバーレイ工 KⅡ (t = 4 c m)	4 0 m m	表層: 高機能舗装Ⅱ型用アスファルト混合物

単価表の項目	設計断面における 新規混合物の厚さ	摘 要
切削オーバーレイ工 切削オーバーレイ工KⅡ (t = 10 cm)	40 mm	表層: 高機能舗装Ⅱ型用アスファルト混合物
	60 mm	基層: 基層用遮水性アスファルト混合物 (改質アスファルト)
切削オーバーレイ工 切削オーバーレイ工HiMA (t = 15 cm)	150 mm	上層路盤: 高弾性上層路盤用アスファルト混合物
切削オーバーレイ工 切削オーバーレイ工HiMA (t = 18 cm)	180 mm	上層路盤: 高弾性上層路盤用アスファルト混合物
レベリング工 タイプA	—	中間層: 表層用アスファルト混合物 (タイプA)
レベリング工 FB13 (B)	—	中間層: 橋梁レベリング層用アスファルト混合物
レベリング工 SMAⅡ型	—	中間層: 砕石マスチックアスファルト混合物Ⅱ型

2.1-5-3 材料及び基準

(1) 共通仕様書 1.3-8-5 「材料及び基準」に規定する、アスファルト、アスファルト混合物に使用する骨材の粒度の種別、マーシャル試験の突固め回数等は次のとおりとする。

なお、高機能舗装用混合物におけるカンタプロ試験供試体温度は－20℃とする。

単価表の項目	アスファルトの種類	標準 アスファ ルト量	骨材配合 設計粒度	供試体の 突固め回数	混合物の種類	摘要
オーバーレイ工 オーバーレイ工KⅡ (t = 4 cm)	改質アスファルト (寒冷地域)	5.4%	最大粒径 13mm	両面 50回	高機能舗装Ⅱ型用 アスファルト混合物	橋梁部 トンネル部
切削オーバーレイ工 切削オーバーレイ工 KⅡ (t = 4 cm)	改質アスファルト (寒冷地域)	5.4%	最大粒径 13mm	両面 50回	高機能舗装Ⅱ型用 アスファルト混合物	土工部
切削オーバーレイ工 切削オーバーレイ工 KⅡ (t = 10 cm)	改質アスファルト (寒冷地域)	5.4%	最大粒径 13mm	両面 50回	高機能舗装Ⅱ型用 アスファルト混合物	土工部
	改質アスファルト (一般地域)	5.3%	最大粒径 20mm	両面 75回	基層用遮水性アスファ ルト混合物 (改質アスファルト)	土工部

単価表の項目	アスファルトの種類	標準 アスファ ルト量	骨材配合 設計粒度	供試体の 突固め回数	混合物の種類	摘要
切削オーバーレイ工 切削オーバーレイ工 H i M A (t = 1 5 c m)	ストレート アスファルト 6 0 ～ 8 0 (硬質特殊添加剤)	5.1%	最大粒径 20mm	両面 50回	高弾性上層路盤用 アスファルト混合物	土工部
切削オーバーレイ工 切削オーバーレイ工 H i M A (t = 1 8 c m)	ストレート アスファルト 6 0 ～ 8 0 (硬質特殊添加剤)	5.1%	最大粒径 20mm	両面 50回	高弾性上層路盤用 アスファルト混合物	土工部
レベリング工 タイプ A	ストレート アスファルト 6 0 ～ 8 0	5.4%	最大粒径 13mm	両面 50回	表層用アスファルト混 合物 (タイプ A)	橋梁部
レベリング工 F B 1 3 (B)	改質アスファルト (一般地域)	6.1%	最大粒径 13mm	両面 50回	橋梁レベリング層用ア スファルト混合物	橋梁部
レベリング工 S M A Ⅱ 型	改質アスファルト (一般地域)	6.0%	最大粒径 13mm	両面 50回	砕石マスチックアスフ ァルト混合物Ⅱ型	トンネル部

※アスファルトの種類に記載している（一般用）及び（寒冷地域）とは、「設計要領第一集舗装保全編」3-5-2 表3-22「改質アスファルトの性状」に示す、「一般地域用」及び「寒冷地域Ⅰ・Ⅱの表層用」の区分。

（２）下表の混合物について、これまでの配合実績を参考として以下に示す。なお、記載している事項については配合を指定するものではない。

（単位：％）

種 別	5号 砕石	6号 砕石	7号 砕石	粗目 砂	細目 砂	砕 砂	石 粉	計	A s 量	
									ストレート アスファルト	改質 アスファルト
高機能Ⅱ型用アスフ ァルト混合物	—	67.5	7.0	7.0	8.0	—	10.5	100.0		5.4
基層用遮水性アスフ ァルト混合物	20.5	21.5	8.5	34.5	6.0	—	9.0	100.0		5.3
表層用アスファルト 混合物 (タイプ A) (最大粒径13mm)	—	37.2	18.0	30.5	8.8	—	5.5	100.0	5.4	—
橋梁レベリング層用 アスファルト混合物 (最大粒径13mm)	—	36.0	14.5	25.5	16.5	—	7.5	100.0		6.1
砕石マスチックアス ファルト混合物Ⅱ型	—	55.5	9.0	18.0	7.0	—	10.5	100.0		6.0

種 別	5号 碎石	6号 碎石	7号 碎石	粗目 砂	細目 砂	砕 砂	石 粉	計	A s 量	
									ストレート アスファルト	改質 アスファルト
高弾性上層路盤用ア スファルト混合物	25.7	25.9	18.7	—	14.6	8.2	6.9	100.0	5.1※	
加熱アスファルト安 定処理路盤用混合物 (タイプⅠ)	35.5	30.0	11.0	14.0	4.5	—	5.0	100.0	3.8	—

※ストレートアスファルトに硬質特殊添加剤を添加したもの

- (3) 加熱アスファルト安定処理路盤用混合物の諸基準については、「設計要領第一集舗装保全編」
3-4-3「混合物の諸基準」のうち(2)設計基準値について満足するものでなければならない。

(4) 舗装用添加剤

砕石マスキングアスファルト混合物Ⅱ型には舗装用添加剤(植物繊維)を混合物の重量の0.3%
添加するものとし、標準的な物性は、次の規格に適合するものとする。

項 目	物性値	摘 要
セルロース含有量	約 75~80%	
平均繊維長	約 1,100 μ m	
平均繊維径	約 45 μ m	
嵩密度	20~40g/L	
p h	7.5 \pm 1.0	

2 1 - 5 - 4 試験舗装

共通仕様書 1 3 - 8 - 7「試験舗装」に規定する試験舗装の混合物の種類及び場所は次のとおりとする。なお、混合物の種類、厚さが同じであっても、使用するアスファルトプラントが異なる場合はアスファルトプラントごとに試験舗装を行うものとする。

混合物の種類	予定面積	実施予定 場 所	単価表の項目	摘要
高機能舗装Ⅱ型用アスファルト 混合物 試験舗装厚さ 4 c m	約 1 5 0 m ²	一関 I C 内プラザ	オーバーレイ工 オーバーレイ工 KⅡ (t = 4 c m) 切削オーバーレイ工 切削オーバーレイ工 KⅡ (t = 4 c m) 切削オーバーレイ工 KⅡ (t = 1 0 c m)	2 層 施 工
基層用遮水性アスファルト混合物 試験舗装厚さ 6 c m			切削オーバーレイ工 切削オーバーレイ工 KⅡ (t = 1 0 c m)	
橋梁レベリング層用アスファルト 混合物 試験舗装厚さ 3 . 5 c m	約 1 5 0 m ²		レベリング工 F B 1 3 (B)	1 層 施 工
碎石マスチックアスファルト 混合物Ⅱ型 試験舗装厚さ 3 . 5 c m	約 1 5 0 m ²		レベリング工 SMAⅡ型	
高弾性上層路盤用アスファルト 混合物 試験舗装厚さ 1 5 c m	約 1 5 0 m ²		切削オーバーレイ工 切削オーバーレイ工 H i MA (t = 1 5 c m)	2 層 施 工 (t=10cm以下/層)
高弾性上層路盤用アスファルト 混合物 試験舗装厚さ 1 8 c m	約 1 5 0 m ²		切削オーバーレイ工 切削オーバーレイ工 H i MA (t = 1 8 c m)	

試験舗装に先立ち、監督員の指示により試験舗装の内容（混合物の種類、面積、場所など）が変更となった場合は、その指示に従うものとする。なお、監督員が試験舗装の内容の変更を指示した場合、これに要する費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2 1－5－5 舗装廃材の処理

共通仕様書 1 3－8－1 0 「舗装廃材の処理」に規定する舗装廃材の処理場所は、次のとおりとする。

単価表の項目	舗装廃材の処理場所
切削オーバーレイ工 切削オーバーレイ工 KⅡ (t = 4 c m)	再資源化施設への搬出
切削オーバーレイ工 切削オーバーレイ工 KⅡ (t = 1 0 c m)	
切削オーバーレイ工 切削オーバーレイ工 H i MA (t = 1 5 c m)	

単価表の項目	舗装廃材の処理場所
切削オーバーレイ工 切削オーバーレイ工H i MA (t = 1 8 c m)	再資源化施設への搬出

2 1 - 5 - 6 事前調査結果報告

本工事の施工にあたっては、割掛対象表に示す「事前コア採取費」により採取したコアからひび割れ深さ等の事前調査の結果を監督員に報告し、アスファルト舗装改良工等の施工範囲及び施工数量の変更について、監督員の指示に従うものとする。

2 1 - 5 - 7 支払

共通仕様書 1 3 - 8 - 1 6 「支払」に以下の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 3 - (9)	オーバーレイ工 オーバーレイ工K II (t = 4 c m)	m ²
1 3 - (1 0)	切削オーバーレイ工 切削オーバーレイ工K II (t = 1 0 c m) 切削オーバーレイ工H i MA (t = 1 5 c m) 切削オーバーレイ工H i MA (t = 1 8 c m)	m ² m ² m ²
1 3 - (1 4)	レベリング工 タイプA F B 1 3 (B) SMA II 型	t t t

2 1 - 6 路面標示工

2 1 - 6 - 1 種別

共通仕様書 1 6 - 4 - 2 「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	路面標示 の塗色	区分内容
路面標示 J I S 規格型 D 1	白色	レーンマーク施工管理要領・路面標示 J I S 規格型の規定に適合する材料を使用して、本線に舗装路肩標示、導流標示、ノーズ標示を施工するものをいう。
路面標示 J I S 規格型 E 1	白色	レーンマーク施工管理要領・路面標示 J I S 規格型の規定に適合する材料を使用して、本線に矢印標示等を施工するものをいう。

2 1 - 6 - 2 材料及び使用量

共通仕様書 1 6 - 4 - 3 「材料及び使用量」を下記のとおり変更する。

路面標示工に使用する材料及び使用量は「レーンマーク施工管理要領」に示す規格に適合するものとするが、同要領 2 - 1 「材料規格 表—1 材料規格」、2 - 3 「材料の確認」及び「様式—1 路面標示材料 規格試験結果」を次のとおり変更する。

2 - 1 材料規格

表—1 材料規格

項 目	試験方法および規格
低温造膜性	試験法 801 による試験方法で、5℃で造膜すること。 ※水を主な揮発成分とするビヒクルを用いた材料
初期耐水付着性	試験法 802 による試験方法で、試験後の付着性評価点数が2点以上であること。 ※水を主な揮発成分とするビヒクルを用いた材料
凍結融解性	試験法 803 による試験方法で、試験片全てについて塗膜にはがれ、膨れがなく、割れの密度が1以下であること。
ガラスビーズ含有量	JIS K 5665 による試験方法で、ガラスビーズ含有量が15%以上であること。 ※塗料中にガラスビーズを含む材料
耐摩耗性	試験法 805 による試験方法で、試験時間 180 分後の再帰反射輝度が 65mcd/lx・m ² 以上であること。再帰反射輝度の測定方法は、JIS Z 8714(4. 再帰性反射体の再帰反射性能の測定方法)によるものとし、観測角 $\alpha=2.29^\circ$ ，照射角 $\beta=1.24^\circ$ を用いるものとする。
耐候性	試験法 809 による試験方法で、塗膜減耗量が 2g/m ² ・day 以下であること。

項 目		試験方法および規格
初期再帰反射輝度	白	JIS Z 8714(4. 再帰性反射体の再帰反射性能の測定方法)による測定方法で、 $150\text{mcd}/\text{lx} \cdot \text{m}^2$ 以上であること。観測角 $\alpha=2.29^\circ$ ，照射角 $\beta=1.24^\circ$ を用いるものとする。なお，試験片は試験法 805 で作成したものを使用し，試験は試験法 805 の試験開始前に実施し，2 枚の最小値で評価する。(様式-5)。
	黄	JIS Z 8714(4. 再帰性反射体の再帰反射性能の測定方法)による測定方法で、 $90\text{mcd}/\text{lx} \cdot \text{m}^2$ 以上であること。観測角 $\alpha=2.29^\circ$ ，照射角 $\beta=1.24^\circ$ を用いるものとする。なお，試験片は試験法 805 で作成したものを使用し，試験は試験法 805 の試験開始前に実施し，2 枚の最小値で評価する。(様式-5)。
すべり抵抗値		試験法 807 による測定方法で，BPN が 50 以上であること
色彩	白	JIS K 5665 に規定する拡散反射率(視感反射率)75 以上
	黄	JIS Z 8721 に規定する 5.5YR6.5/12 (警察庁が規定する道路標示黄色見本よりハンターの色差式で色差 5 以内)
タイヤ付着性		JIS K 5665 による測定方法で，10 分後に塗膜がタイヤに付着してはならない。
耐アルカリ性		JIS K 5665 による測定方法で，アルカリに浸したとき異常がないものとする。
鉛及びクロム含有量	黄	JIS K 5665 による測定方法で，質量分率(%)が，鉛 0.06 以下，クロム 0.03 以下であること。

2-2 材料の確認

試験結果を「様式-10」に整理し、公的機関の検印のある試験結果の写しを添付して監督員に提出し、確認を得なければいけない。公的機関での試験の結果は3年間有効とする。

ただし、材料規格試験を実施した塗料とロット番号が異なる塗料については、材料規格試験を実施したロット番号の塗料と同等の品質であることを各塗料メーカーが証明する検印のある証明書を添付し、材料規格試験を実施したロット番号の塗料と同等であることを確認する。なお、表-1の材料規格のガラスビーズ含有量、色彩（黄は除く）、タイヤ付着性、耐アルカリ性、鉛及びクロム含有量の試験については、日本工業規格 JIS K 5665「路面標示用塗料」の2種又は3種の公的機関の検印がある規格試験結果を転用してもよい。

また、日本工業規格 JIS K 5665「路面標示用塗料」の2種又は3種の塗料を使用する場合にあっては、公的機関又は JIS 認定工場の検印のある路面標示用塗料の規格試験結果の写しを監督員に提出し、確認を得なければいけない。公的機関又は JIS 認定工場での試験の結果は6ヶ月間有効とする。

2-1-6-3 施工

仮路面標示工を実施した箇所については、本特記仕様書 8-1「作業抑制期間」に示す作業抑制期間前に本施工を実施するものとする。なお、監督員から別途指示があった場合はこの限りではない。

2-1-6-4 支払

共通仕様書 1-6-4-6「支払」に以下の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
16-(7)	路面標示工	
	路面標示 J I S 規格型 D 1	m ²
	路面標示 J I S 規格型 E 1	m ²

21-7 車線分離標撤去設置工

21-7-1 種別及び発生材の処理

共通仕様書 16-11-2 「種別及び発生材の処理」に下表を追加する。

単価表の項目	区分内容
車線分離標撤去設置工 ポール (H=650mm)	既設の車線分離標ポールの一時撤去、再設置を行うもの。 (車線分離標ポールは再利用、埋設金具は新材) (H=650mm)
車線分離標撤去設置工 ポール (H=800mm)	既設の車線分離標ポールの一時撤去、再設置を行うもの。 (車線分離標ポールは再利用、埋設金具は新材) (H=800mm)
車線分離標撤去設置工 縁石	既設の車線分離標縁石の一時撤去、再設置を行うもの。 (車線分離標縁石は再利用、埋設金具は新材)

21-7-2 施工

車線分離標撤去設置工の施工は、共通仕様書 16-11-4 によるほか、破損等が発生しないよう慎重に行わなければならない。なお、受注者の責によらない損傷を確認した場合は、速やかに監督員に報告し、その指示に従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者で協議し定めるものとする。

21-7-3 支払

共通仕様書 16-11-6 「支払」に以下の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
16-(22)	車線分離標撤去設置工	
	ポール (H=650mm)	基
	ポール (H=800mm)	基
	縁石	基

21-8 交通規制工

21-8-1 種別

共通仕様書 19-3-2 「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	内 容
車線規制 (昼夜連続)	「道路保全要領 (路上作業編)」に規定する走行車線規制及び追越規制を昼夜連続規制で行うものをいう。
中央分離帯規制 (昼夜連続)	「道路保全要領 (路上作業編)」に規定する中央分離帯規制を昼夜連続で行うものをいう。

単価表の項目	内 容
その他規制（本線閉鎖） （東北道）	設計図書に示す夜間通行止め実施に伴い、東北自動車道 北上・花巻 J C T Bランプ・Dランプの閉鎖を行うものをいう。
その他規制（閉鎖規制） A	設計図書に示す夜間通行止め実施に伴い、秋田自動車道（北上西 I C・湯田 I C）及び釜石自動車道（花巻空港 I C・東和 I C）の本線閉鎖を行うものをいう。
その他規制（閉鎖規制） B	設計図書に示す夜間通行止め実施に伴い、秋田自動車道（北上西 I C・湯田 I C）及び釜石自動車道（花巻空港 I C・東和 I C）各 O Nランプの物理閉鎖を行うものをいう。
その他規制（閉鎖規制） C	設計図書に示す夜間通行止め実施に伴い、秋田自動車道（北上西 I C・湯田 I C）の平面交差部の物理閉鎖を行うものをいう。
その他規制（閉鎖規制） D	設計図書に示す夜間通行止め実施に伴い、秋田自動車道 錦秋湖 S A駐車場出口の物理閉鎖を行うものをいう。
その他規制（振分）	設計図書に示す夜間通行止め実施に伴い、秋田自動車道（北上西 I C・湯田 I C）及び釜石自動車道（花巻空港 I C・東和 I C）の外広場の振分規制を行うものをいう。

2 1 - 8 - 2 施工内容及び規制時間

共通仕様書 1 9 - 3 - 2 「種別」に規定する交通規制箇所、交通規制内の施工内容及び規制時間等については下表のとおりとする。

単価表の項目	交通規制箇所	交通規制内の 主な工事内容	規制時間	規制材保守を 行う交通監視 員の休憩時間 帯における交 代要員の有無
車線規制 L × N × M （東北道）	東北自動車道（上下線） 一関IC～花巻ICの内 最高速度が100～120km/h区間	オーバーレイ工 切削オーバーレイ工 レベリング工	6:00（7:00） ～ 18:00（17:00）	必要 （単価表の項 目に含む）
車線規制 L × N × M （東北道） A	東北自動車道（上下線） 一関IC～花巻ICの内 最高速度が80km/h区間	路面標示工 路面切削工 注意喚起溝工		
車線規制（昼夜連続） L × N × M × J （東北道）	東北自動車道（上下線） 一関IC～花巻ICの内 最高速度が100～120km/h区間	オーバーレイ工 切削オーバーレイ工 レベリング工	規制初日 6:00（7:00） ～	必要 （単価表の項 目に含む）
車線規制（昼夜連続） L × N × M × J （東北道） A	東北自動車道（上下線） 一関IC～花巻ICの内 最高速度が80km/h区間	路面標示工 路面切削工 注意喚起溝工	規制最終日 18:00（17:00）	

単価表の項目	交通規制箇所	交通規制内の 主な工事内容	規制時間	規制材保守を 行う交通監視 員の休憩時間 帯における交 代要員の有無
中央分離帯規制 (昼夜連続) L×N×M (東北道)	東北自動車道(上下線) 一関IC～花巻IC	中央分離帯開口部舗 設工	規制初日 6:00 (7:00) ～ 規制最終日 18:00 (17:00)	必要 (単価表の項 目に含む)
その他規制(本線閉鎖) L×N(東北道)	秋田自動車道(上下線) 北上JCT～北上西IC 釜石自動車道(上下線) 花巻JCT～東和IC	切削オーバーレイ工 レベリング工 路面標示工 路面切削工 注意喚起溝工	20:00 (21:00) ～ 翌6:00 (翌5:00)	必要 (単価表の項 目に含む)
その他規制(閉鎖規制) A	秋田自動車道(上下線) 北上JCT～湯田IC 釜石自動車道(上下線) 花巻JCT～東和IC	切削オーバーレイ工 レベリング工 路面標示工 路面切削工 注意喚起溝工	20:00 (21:00) ～ 翌6:00 (翌5:00)	必要 (単価表の項 目に含む)
その他規制(閉鎖規制) B	秋田自動車道(上下線) 北上JCT～湯田IC 釜石自動車道(上下線) 花巻JCT～東和IC	切削オーバーレイ工 レベリング工 路面標示工 路面切削工 注意喚起溝工	20:00 (21:00) ～ 翌6:00 (翌5:00)	必要 (単価表の項 目に含む)
その他規制(閉鎖規制) C	秋田自動車道(上下線) 北上JCT～湯田IC	切削オーバーレイ工 レベリング工 路面標示工 路面切削工 注意喚起溝工	20:00 (21:00) ～ 翌6:00 (翌5:00)	必要 (単価表の項 目に含む)
その他規制(閉鎖規制) D	秋田自動車道(上下線) 北上JCT～湯田IC	切削オーバーレイ工 レベリング工 路面標示工 路面切削工 注意喚起溝工	20:00 (21:00) ～ 翌6:00 (翌5:00)	必要 (単価表の項 目に含む)
その他規制(振分)	秋田自動車道(上下線) 北上JCT～湯田IC 釜石自動車道(上下線) 花巻JCT～東和IC	切削オーバーレイ工 レベリング工 路面標示工 路面切削工 注意喚起溝工	20:00 (21:00) ～ 翌6:00 (翌5:00)	必要 (単価表の項 目に含む)

※上表の規制時間とは、1回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。なお、（ ）内は、交通規制内の施工可能時間を示す。

受注者は工事規制による著しい渋滞、交通の危険又はそれらの恐れがある場合及び異常気象時には監督員の指示により規制開始の延期または規制解除（工事中止）する措置を講ずるものとする。これらの措置によるもの等受注者の責によらず交通規制箇所及び交通規制内の施工可能時間が大幅に変更となった場合、これらに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

21-8-3 施工

- （１）日々の施工終了時には、交通規制材を含むすべての資機材等を撤去するものとするが、昼夜連続規制及び監督員が資機材等の存置を認めた場合はこの限りではない。
- （２）通行止め規制内における切削オーバーレイ工等の施工においては、必要に応じて車線区分柵の開口部を設けるものとし、費用については別途監督員と協議するものとする。

21-8-4 夜間巡回

（１）巡回内容

車線規制（昼夜連続）及び夜間通行止めを実施する場合、規制実施区間の予告規制標識等の設置状況等を確認するため、車両による目視点検巡回を行うものとする。巡回時間は２０時～翌６時までの間に、交通監視員２名１組の体制で２時間おきに実施するものとする。なお、巡回を実施する交通監視員は、交通規制内で一般車への注意喚起及び規制材の保守を実施する監視員以外の人員で実施するものとする。

（２）巡回結果報告

受注者は、上記（１）の巡回を実施した場合は、月ごとの巡回結果を翌月上旬までに監督員へ提出するものとする。

なお、巡回中に異常を発見した場合は、速やかに是正措置を行うものとする。

- （３）上記（１）及び（２）に要する費用は、交通規制の契約単価に含むものとし、別途検測は行わないものとする。

21-8-5 材料

交通規制工に使用する規制機材は設計図に示すとおりとする。

21-8-6 後尾警戒車の配置について

受注者は、交通規制に伴う渋滞発生時又はその恐れがある場合は、監督員の指示に従い渋滞最後尾に後尾警戒車を随時配置するものとし、これに要する費用は別途監督員と受注者との協議し定めるものとする。

21-8-7 交通規制工実施報告書の提出時期について

共通仕様書 19-3-3 「交通規制計画」に規定する交通規制工実施報告書は月ごとに作成し、翌月上旬までに提出するものとする。

2 1 - 8 - 8 支払

共通仕様書 1 9 - 3 - 5 「支払」に以下の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 9 - (1)	交通規制工	
	車線規制 L × M × N (東北道)	回
	車線規制 L × M × N (東北道) A	回
	車線規制 (昼夜連続) L × M × N × J (東北道)	回
	車線規制 (昼夜連続) L × M × N × J (東北道) A	回
	中央分離帯規制 (昼夜連続) L × M × N (東北道)	回
	その他規制 (本線閉鎖) L × N (東北道)	回
	その他規制 (閉鎖規制) A	回
	その他規制 (閉鎖規制) B	回
	その他規制 (閉鎖規制) C	回
	その他規制 (閉鎖規制) D	回
	その他規制 (振分)	回

注) J は、昼夜連続規制の実施夜間日数を示す。

2 1 - 9 交通保安要員

2 1 - 9 - 1 種別

共通仕様書 1 9 - 4 - 2 「種別」に規定する配置場所、配置人数、配置時間及び期間については下表のとおりとする。

単価表の 項 目	配置場所		配置 人数	交代 要員	配置時間	配置 期間
交通監視員 A 1	東北自動車道 一関 IC～	・ 交通規制の工 事車両出入口	2 人	—	6 時から 20 時まで の間で、実働時間が 4 時間半以下	交通規制実 施の都度
	花巻 IC	・ 施工箇所	2 人	—		
交通監視員 A 2	東北自動車道 一関 IC～	・ 交通規制の工 事車両出入口	2 人	—	6 時から 20 時まで の間で、実働時間が 4 時間半を超えて 6 時間以下	交通規制実 施の都度
	花巻 IC	・ 施工箇所	2 人	—		
交通監視員 A 3	東北自動車道 一関 IC～	・ 交通規制の工 事車両出入口	2 人	1 人	6 時から 20 時まで の間で、実働時間が 6 時間を超えて 8 時 間以下	交通規制実 施の都度
	花巻 IC	・ 施工箇所	2 人			
交通監視員 A 4	東北自動車道 一関 IC～	・ 交通規制の工 事車両出入口	2 人	1 人	6 時から 20 時まで の間で、実働時間が 8 時間を超えて 9 時 間以下	交通規制実 施の都度
	花巻 IC	・ 施工箇所	2 人			

単価表の 項 目	配置場所		配置 人数	交代 要員	配置時間	配置 期間
交通監視員 A 5	東北自動車道 一関 IC～ 花巻 IC	・ 交通規制の工 事車両出入口	2 人	1 人	6 時から 20 時まで の間で、実働時間が 9 時間を超えて 10 時 間以下	交通規制実 施の都度
		・ 施工箇所	2 人			
交通監視員 A 6	東北自動車道 一関 IC～ 花巻 IC	・ 交通規制の工 事車両出入口	2 人	1 人	6 時から 20 時まで の間で、実働時間が 10 時間を超えて 11 時間以下	交通規制実 施の都度
		・ 施工箇所	2 人			
交通監視員 A 7	東北自動車道 一関 IC～ 花巻 IC	・ 交通規制の工 事車両出入口	2 人	1 人	6 時から 20 時まで の間で、実働時間が 11 時間を超えて 12 時間以下	交通規制実 施の都度
		・ 施工箇所	2 人			
交通誘導警 備員 A 5	秋田自動車道 湯田 IC 釜石自動車道 花巻空港 IC	・ 振分部	1 人	1 人	20 時から翌 6 時ま での間で、実働時間 が 9 時間を超えて 10 時間以下	交通規制実 施の都度
交通誘導警 備員 B 2	秋田自動車道 北上 JCT～ 湯田 IC 釜石自動車道 花巻 JCT～ 東和 IC	・ 通行止め区間 施工箇所	2 人	—	20 時から翌 6 時ま での間で、実働時間 が 4 時間半を超えて 6 時間以下	交通規制実 施の都度
交通誘導警 備員 B 3	秋田自動車道 北上 JCT～ 湯田 IC 釜石自動車道 花巻 JCT～ 東和 IC	・ 通行止め区間 施工箇所	2 人	1 人	20 時から翌 6 時ま での間で、実働時間 が 6 時間を超えて 8 時間以下	交通規制実 施の都度
交通誘導警 備員 B 4	秋田自動車道 北上 JCT～ 湯田 IC 釜石自動車道 花巻 JCT～ 東和 IC	・ 通行止め区間 施工箇所	2 人	1 人	20 時から翌 6 時ま での間で、実働時間 が 8 時間を超えて 9 時間以下	交通規制実 施の都度

単価表の 項 目	配置場所		配置 人数	交代 要員	配置時間	配置 期間
交通誘導警 備員 B 5	秋田自動車道 北上 JCT～ 湯田 IC	・ 通行止め区間 施工箇所	2 人	1 人	20 時から翌 6 時ま での間で、実働時間 が9時間を超えて10 時間以下	交通規制実 施の都度
	釜石自動車道 花巻 JCT～ 東和 IC	・ 振分部	1 人	1 人		

なお、受注者の責によらず、交通安全要員の配置場所及び配置時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 1 - 9 - 2 交通安全要員計画について

受注者は、業務を遂行するに十分な能力を有する交通安全要員を配置するものとし、あらかじめ氏名、経歴及び有資格情報等を記載した名簿を作成し、監督員に提出するものとする。なお、交通安全要員を変更又は追加した場合は、速やかに名簿を作成し、監督員に提出するものとする。

2 1 - 9 - 3 交通安全要員実施報告書の提出時期について

共通仕様書 1 9 - 4 - 3 「交通安全要員計画」に規定する交通安全要員実施報告書号) は月ごとに作成し、翌月上旬までに提出するものとする。

2 1 - 9 - 4 支払

共通仕様書 1 9 - 4 - 5 「支払」に以下の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 9 - (2)	交通安全要員	
	交通監視員 A 1	人・日
	交通監視員 A 2	人・日
	交通監視員 A 3	人・日
	交通監視員 A 4	人・日
	交通監視員 A 5	人・日
	交通監視員 A 6	人・日
	交通監視員 A 7	人・日
	交通誘導警備員 A 5	人・日
	交通誘導警備員 B 2	人・日
	交通誘導警備員 B 3	人・日
	交通誘導警備員 B 4	人・日
	交通誘導警備員 B 5	人・日

2 1 - 1 0 路面切削工

2 1 - 1 0 - 1 定義

路面切削工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設舗装を路面切削機等により所定の深さまで切削するものをいう。

2 1 - 1 0 - 2 種別

路面切削工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
路面切削工 A	本線橋梁部・トンネル部において、路面切削機や人力はつり等により既設舗装（平均深さ4.0～7.5cm）を切削するもの。

2 1 - 1 0 - 3 舗装廃材の処理

既設舗装の切削により発生した廃材の処理については、本特記仕様書 1 4 - 1 「建設副産物の処理方法」に示すとおりとする。

2 1 - 1 0 - 4 施工

- (1) 路面切削工の施工は、路面切削機等により橋梁床版面およびトンネルのコンクリート舗装版面を損傷させないよう細心の注意を払いながら切削するものとし、既設舗装が残存しないよう入念に除去するものとする。
- (2) 伸縮装置及び排水ます等近傍は人力施工により、それらに損傷を与えないよう入念に施工し、廃材等が装置内に落下しないよう十分注意を払わなければならない。なお、当該工事により廃材等が散乱した場合には、受注者の責任で清掃するものとする。また、受注者は、施工機械及び施工方法についてあらかじめ詳細な施工計画を立てて監督員に提出しなければならない。

2 1 - 1 0 - 5 事前調査結果報告

- (1) 路面切削工に伴い既設床版面を露出する橋梁については、監督員立会のもと、調査要領 第2編橋梁第3章コンクリート「1-3-2 (1) 塩害対策」に示す「外観、変状範囲調査」に基づき既設床版面を確認し、監督員に報告するものとする。なお、「外観、変状範囲調査」に要する費用については諸経費に含むものとし別途支払いは行わないものとする。
- (2) 調査点検報告に基づき、監督員が変状箇所について断面修復等の補修を指示した場合は、その指示に従うものとし、受注者は変状箇所の補修に関する施工方法、施工機械、使用材料及び品質管理方法等について記載した施工計画書を監督員に提出しなければならない。なお、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2 1 - 1 0 - 6 数量の検測

路面切削工の数量の検測は、設計数量（ m^3 ）で行うものとする。

2 1 - 1 0 - 7 支払

路面切削工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m^3 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設路面の切断、切削、端部

のはつり、切削面の清掃、廃材処理等路面切削工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（１）	路面切削工	
	A	m ³

21-11 注意喚起溝工

21-11-1 定義

注意喚起溝工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、表層舗装施工時に凹形状の溝を施工し、通行車両の車線逸脱防止を目的に施工するものをいう。

21-11-2 施工

注意喚起溝工の施工は、凹形状の溝ができるように機械等により施工を行うものとし、設計図書に示す平面形状が確保されるよう施工を行うものとする。

21-11-3 数量の検測

注意喚起溝工の数量の検測は、路面標示延長方向の設計数量（m）で行うものとする。

21-11-4 支払

注意喚起溝工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、注意喚起溝工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（２）	注意喚起溝工	
	A	m

21-12 薄層舗装工

21-12-1 定義

薄層舗装工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、舗装路面に樹脂を塗布し、その上に耐摩耗性の硬質骨材（着色）を散布して路面に固着させて、薄層を形成させる表面処理をいう。

21-12-2 種類

薄層舗装工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
薄層舗装工 A	湯田 I C・OFFランプの舗装面に、薄層樹脂舗装（青色を施工するもの）
薄層舗装工 B	湯田 I C・ONランプの舗装面に、薄層樹脂舗装（赤色を施工するもの）

21-12-3 材料

薄層舗装工に使用する材料は、使用に先立って監督員の確認を得なければならない。

(1) 使用する樹脂は、次の品質規格に適合しなければならない。

項 目	品質規格	試験方法（準ずる規格）
密度	1.00～1.30g / c m ³ 以下	JIS K 5600-2-4による。
可使時間	10～40分	混合試料100gの最高発熱までの時間(分)の70%値で示す。
半硬化時間	6時間以内	JIS K 5600-1-1 4.3.5b)による。ストレート板に1.9kg/m ² 塗布する。
引張強度	材令3日・・・材令7日の70% 材令7日・・・6.0N/mm ² 以上	JIS K 6911 5.18による。23℃で3日および7日養生後に測定する。試験片厚みが5～6mm、引張速度5mm/m i n。伸び率は材令7日養生後のみとする。
伸び率	20%以上	

(2) 使用する骨材は、次の品質規格に適合しなければならない。

項 目	品質規格	試験方法
種類	着色磁器質骨材	
粒径	2.0～3.3mm	
色相	青色及び赤色	—
表乾密度	2.25～2.70 g / c m ³	JIS A 1109
吸水率	2.0%以下	JIS A 1110に準ずる
すりへり減量	20%以下	JIS A 1121に準ずる
粒度	粒径範囲の上限を超えるものが、5%以内、下限を下回るものが10%以内	JIS A 1102

(3) アクリル樹脂をベースとするトップコートは、次の品質規格に適合しなければならない。

項 目	品質規格	試験法（準ずる規格）
密度	1.05～1.55 g / c m ³	JIS K 5600-2-4 による。
加熱残分	60%以上	JIS K 5601-1-2 による。 105±2℃×1h
乾燥時間	1 時間以内	JIS K 5665 8.13 タイヤ付着性による。 塗布量は 0.2kg/m ² とする。
耐摩耗性	500mg 以下	JIS K 5665 8.18 a)による。
促進耐候性	われ、はがれ、膨れ、白亜化がなく 色差(△E)5 以内	JIS K 5600-7-7 による。 スレート板に 0.2kg/m ² 塗布。250 時間照射。

2 1－1 2－4 施工

(1) プライマーの塗布

舗装面では、樹脂の塗布工程の前に液溜りを作らないようプライマーを均一に塗布しなければならない。塗布量は、0.2kg / m²を標準とする。

(2) 樹脂の塗布

塗布は 2.5kg/m²を標準とする。また、樹脂は均一に散布しなければならない。

(3) 骨材の散布

散布量は 6.5kg/m²を標準とする。また、骨材の散布は、出来るだけ速やかにスcoopなどで均一に散布する。

(4) トップコートの散布

トップコートをエアレススプレーで均一に塗布する。塗布量は 0.2kg/m²を標準とする。なお、塗色は、(社) 日本塗料工業会塗料用標準色見本帳 2024 年 P 版) によるものとする。

21-12-5 数量の検測

薄層舗装工の数量の検測は、設計数量 (m²) で行うものとする。

21-12-6 支払

薄層舗装工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、舗装面の清掃、材料の運搬等、薄層舗装工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一 (3)	薄層舗装工	
	A	m ²
	B	m ²

21-13 中央分離帯開口部舗設工

21-13-1 定義

中央分離帯開口部舗設工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、中央分離帯開口部における既設防護柵の撤去・再設置及びコンクリート構造物の取壊し、舗設を行うことをいう。

21-13-2 種別

中央分離帯開口部舗設工の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
中央分離帯開口部舗設工	設計図書に示す施工範囲における下記作業 1) 既設防護柵の撤去・再設置 2) 既設コンクリート構造物の取壊し、積込、本特記仕様書 14「建設副産物の処理方法に関する事項」に示す再資源化施設への運搬及び処分 3) 掘削 (土砂 A)、掘削土の積込、自工区外盛土場 (本特記仕様書 6「自工区外盛土場に関する事項」) への運搬 4) 人力舗設作業	

21-13-3 施工

既設防護柵の撤去材は、再設置するため損傷等がないよう丁寧に撤去するものとする。

2 1 - 1 3 - 4 材料

(1) 粒状路盤工

- 1) 中央分離帯開口部舗設工に使用する粒状路盤工の材料は共通仕様書 1 3 - 4 「粒状路盤工及びセメント安定処理路盤工」によるものとする。
- 2) 粒状路盤工の試験舗装については、実施しないものとする。
- 3) 日常管理試験の試験項目・試験方法及び頻度については、「舗装施工管理要領」によらず下表のとおりとする。

試験項目	試験方法	試験ひん度	規定値
混合物のふるい分け試験	JIS A 1102	1回/1日 (2個/1回)	表1-1
混合物の含水比試験	JIS A 1203	1回/1日 (2個/1回)	—
締固め度	JGS A 1611	1回/2,000m ² または1回/1日 の多い方(2個/1回)	下層路盤 95%以上

なお、上記日常管理試験の試験項目「混合物のふるい分け試験」の基準値は以下に示す。

表 1 - 1

ふるい目の開き (mm)	ふるい通過質量百分率 (%)
	下層粒状路盤
53	100
37.5	80～100
26.5	—
19	55～100
9.5	—
4.75	30～70
2.36	20～55
0.6	—
0.425	5～30
0.3	—
0.075	2～10

(2) アスファルト混合物

アスファルト混合物は本特記仕様書 2 1 - 4 「アスファルト混合物」によるものとする。

2 1 - 1 3 - 5 数量の検測

中分分離帯開口部舗設工の数量の検測は、設計数量 (m²) で行うものとする。

2 1 - 1 3 - 6 支払

中央分離帯開口部舗設工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 m²当た

りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うコンクリート構造物の取壊し・運搬・廃材処理、建設発生土の自工区外盛土場への運搬、材料のふるい分け、混合物の処理、積込、運搬、荷降ろし、敷均し、含水量の調節、締固め、整形、仕上げ、施工中の維持補修、防護柵の撤去・設置等中央分離帯開口部舗設工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（４）	中央分離帯開口部舗設工	
	A	m ²

21-14 コンクリート構造物試料採取工

21-14-1 定義

コンクリート構造物試料採取工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、橋梁床版の塩分量調査用試料、静弾性・中性化試験用コアの採取を行うことをいう。

21-14-2 種別

コンクリート構造物試料採取工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
コンクリート構造物試料採取工 A	床版上部より塩分量調査用粉末試料を採取し、採取孔の復旧を行うもの。
コンクリート構造物試料採取工 B	床版上部より静弾性・中性化試験用コアを採取し、採取孔の復旧を行うもの。

21-14-3 施工

試料採取前に床版の鉄筋に損傷を与えないよう、探査機により鉄筋位置の確認を行うものとする。

(1) コンクリート構造物試料採取工 A

試料採取は「実構造物におけるコンクリート中の全塩化物イオン分布の測定方法（案）（JSCE-G573-2018）」ドリル法（φ20mm）に準じて床版上面から試料採取を行うものとし、調査頻度は下表のとおりとする。

なお、試料採取後の採取孔は、断面修復材を使用し復旧するものとし、構造物施工管理要領Ⅲ－4－2－4、Ⅲ－4－2－5の規定に適合しなければならない。

調査頻度	採取深さ
3箇所／1径間	3点／1箇所 5試料（0～20mm、20～40mm、40～60mm、60～80mm、80～100mm）／点

(2) コンクリート構造物試料採取工 B

採取試料はφ50mmで削孔し、床版上面から試料採取を行うものとし、調査頻度は下表のとおりとする。

なお、試料採取後の採取孔は、断面修復材により復旧するものとし、構造物施工管理要領Ⅲ－4－2－4、Ⅲ－4－2－5の規定に適合しなければならない。

調査頻度	採取深さ
3本／1径間	L = 150mm

21-14-4 試料の保管・提出

採取した試料は、紛失及び異物混入が無いよう丁寧に保管し、別途監督員に提出するものとする。

21-14-5 数量の検測

コンクリート構造物試料採取工の数量の検測は、設計数量（試料）で行うものとする。

21-14-6 支払

コンクリート構造物試料採取工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1試料当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、鉄筋探査、試料採取、試料採取跡の埋め戻し、試料の運搬等コンクリート構造物試料採取工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（ 5）	コンクリート構造物試料採取工	
	A	試料
	B	試料

21-15 路面開削工

21-15-1 定義

路面開削工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設舗装の下層路盤の上面までの開削を行い、舗装各層の変状を確認するとともに下層路盤の状態を確認することをいう。

21-15-2 種別

路面開削工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

種別	範囲	対象路線名
路面開削工 A	W2000×D1000×H280	東北自動車道
路面開削工 B	W2000×D1000×H200	秋田自動車道

21-15-3 路面開削箇所

路面開削箇所については、別途監督員の指示によるものとする。

21-15-4 施工

- （1）既設舗装の切断は、所定範囲のマーキング箇所をコンクリートカッターで行い、バックホウ及び二次製品の吊上げ用治具を使用し、舗装版の採取を行う。
- （2）路面開削の変状確認は、監督員立会いのもと行うものとする。

- (3) 路面開削の変状確認後の復旧は、本特記仕様書 2 1 - 4 「アスファルト混合物」によるものとする。
- (4) 路面開削調査方法については、「調査要領」および「アスファルト舗装の詳細調査・修繕設計便覧（日本道路協会）」に基づくものとする。なお、復旧については、「舗装施工管理要領 I V . 保全工事関係」に基づくものとする。

2 1 - 1 5 - 5 数量の検測

路面開削工の数量の検測は、設計数量（㎡）で行うものとする。

2 1 - 1 5 - 6 支払

路面開削工の支払は、前項の規則に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 ㎡当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設舗装の切断、取り除きおよび調査、乳剤散布、合材による復旧、撤去等、路面開削工の施工に必要な材料・労力・機械機器等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（ 6 ）	路面開削工	
	A	㎡
	B	㎡

2 1 - 1 6 路上作業安全講習

2 1 - 1 6 - 1 定義

路上作業安全講習とは、路上作業における作業従事者の心得を工事関係者間で確認し共有するために行う講習をいう。

2 1 - 1 6 - 2 路上作業安全講習の内容

路上作業安全講習の内容等は次のとおりとする。

- (1) 受講者数 1 回あたり 5 0 人以内
- (2) 講 師 (株)ネクスコ・パトロール東北 社員
- (3) 費 用 1 回あたり 2 0 万円（消費税及び地方消費税相当額含まず）
- (4) 実 施 日 別途監督員より指示
- (5) 講習場所 別途監督員より指示
- (6) 受講回数 受講対象者にあつては、1 回受講
- (7) 内 容

項 目	内 容	所要時間
安全講話	高速道路上の交通規制内作業時における心構え、危険性の認知、異常事象事例及びその対応方法	1.5時間
実技訓練	高速道路上の交通規制内作業時における車両乗降方法、資機材の荷降ろし・荷揚げ方法、発炎筒の使用方法、旗振り及び合図方法	1.0時間
上記に加え、質疑応答等も含め、全体で3.0時間		

なお、路上作業安全講習は、共通仕様書 1－25－1（5）に示す、当該月の安全に関する研修・訓練等に含まないものとする。

21-16-3 受講対象者

受講対象者は、次のとおりとする。

- （1）交通規制内で作業を行う者
- （2）交通規制出入り口を監視する者（交通監視員・交通誘導警備員）
- （3）主任（監理）技術者
- （4）保全安全管理者

21-16-4 路上作業安全講習計画書等の提出

受講にあたっては、路上作業安全講習の内容及び時期を記載した計画書を監督員へ提出するものとする。また、路上作業安全講習後に、路上作業安全講習受講終了証及び参加者名簿を監督員へ提出するものとする。

21-16-5 数量の検測

路上作業安全講習の数量の検測は、設計数量（回）で行うものとする。

21-16-6 支払

路上作業安全講習の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1回当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う路上作業安全講習を受講するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（ 7）	路上作業安全講習	回

21-17 割掛対象表の項目に示す工事の内容

割掛対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第1章「表1－3 割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。

割掛対象表の項目名称	工事の内容
仮設材運搬費	自工区外盛土場（釜石自動車道 矢沢盛土場）の進入路を設けるために行う、敷鉄板の運搬に要する費用をいう。
高弾性上層路盤用アスファルト混合物の試験費	特記仕様書 2 1-3「適用すべき諸基準」に規定する「高弾性上層路盤用混合物設計・施工管理要領（令和 6 年 4 月）」に基づく、アスファルト舗装関係試験の費用をいう。（舗装施工管理要領に規定する、アスファルト安定処理路盤用混合物の試験は除く）
試験舗装費 A	良好なアスファルト表層工等を仕上げるために敷均し、締固め方法等を検討することを目的に行う舗装をいい、従来舗装の切断、切削、舗装廃材の処理、混合物の製造、運搬及び舗設、瀝青材散布等に要する費用をいう。
試験舗装費 B	良好な高弾性上層路盤用アスファルト混合物を仕上げるために敷均し、締固め方法等を検討することを目的に行う舗装をいい、従来舗装の切断、切削、舗装廃材の処理、混合物の製造、運搬及び舗設、瀝青材散布等に要する費用をいう。
仮路面標示工費	既設の路面標示が施工に伴い消滅するような場合に、視線誘導として速乾性を有する常温型トラフィックペイントで仮路面標示を設置する費用をいう（幅 5 c m）。

2.2. 補足事項

2.2-1 工事記録の作成及び提出について

- （1）共通仕様書 1-5 1-2「工事記録情報」に規定する工事記録作成要領は、令和 6 年 7 月版とする。
- （2）受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録情報 完了届（様式-9）」をしゅん功届提出予定の 2 週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。
- （3）工事記録収集システムに関する問合せは、東日本高速道路㈱東北支社に常駐する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

2.2-2 無線電話等の使用

受注者は、業務の実施に当って無線電話等を使用する場合は、「業務委託等による無線局の取扱要領」によるものとする。なお、無線設備は発注者が貸与するものとする。

2.2-3 緊急時の協力業務

工事関係者が、高速道路上等を道路交通法の道路維持作業用自動車の指定を受けた車両で走行中などに、交通事故等の緊急事態に遭遇又は、落下物等を発見した場合は、自ら安全が確保でき、かつ可能な範囲で、下記に示す措置を行うものとする。

- （1）非常電話、無線などによる道路管制センターへの通報
- （2）発煙筒、旗、ラバコーン等による後続車両等への注意喚起
- （3）負傷者の救助、援助および落下物の車線からの排除

2 2 - 4 工事開始前安全検討会への出席について

受注者は、工事の安全・円滑な施工ならびに関係者間における情報の共有を目的として北上管理事務所で開催する「工事開始前安全検討会」（以下「検討会」という。）に出席するものとする（開催日時は監督員から事前に連絡する）。なお、本工事に対する検討会に際しては、受注者は工事の概要、施工方法、安全対策（交通規制及び交通監視員の配置計画、光通信ケーブル等の損傷事故防止対策等）、その他監督員の指示する事項について記載した資料を作成するものとする。ただし、これに要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

2 2 - 5 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和 5 年 1 0 月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1 - 2 用語の定義」に定める「確認」及び「1 - 3 0 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

2 2 - 6 実績価格調査票

受注者は、契約締結後、見積活用方式に係る見積対象項目に対し下請契約したとき、または、現場組織が構築されたときは、本工事の入札前に提出した最終参考見積書と契約後の実態に基づく比較を行う「実績価格調査票（別添 - 2）」を作成し提出するものとする。なお、監督員は、提出された実績価格調査票に疑義がある場合は、施工体制点検などの場を活用して受注者や下請負人に聞き取り調査を行うものとする。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費計画書の提出について

(工事名) 東北自動車道 R 7 北上管内舗装補修工事

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】				
費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現地事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名) 東北自動車道 R 7 北上管内舗装補修工事

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 年 月 日

2. 契約番号 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

3. 工 期

1) 当初工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日
2) 変更工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日

4. 協議額

¥ 円

(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳

別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

変更間接工事費計画書

(工事名) 東北自動車道 R 7 北上管内舗装補修工事

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名) 東北自動車道 R 7 北上管内舗装補修工事

年 月 日付けで協議のありました間接工事費増加費用の負担額については同意します。

以 上

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

取得報告書

(工事名) 東北自動車道 R 7 北上管内舗装補修工事

標記について、下記のとおり現場閉所の実績を報告します。

項目	内容	日数	備考
対象期間	① 年 月 ～ 年 月 着工日 ～ 工事完成日	日間	
	② 年末年始（12/29～1/3）及び夏季休暇（3日）の期間	日間	
	③ 工事一時中止により工事全体を中止する期間	日間	
	④ その他対象外となる期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④	日間	
現場閉所日	⑤ 土曜・日曜・祝日、長期休暇（ゴールデンウィーク等）に現場閉所を実施した日数 ※上記②～④を除く	日間	
	⑥ 平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②～⑤を除く	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑤＋⑥	日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

※監督員が閉所日を確認できる資料を求めた際には、受注者はこれに応じるものとする。

工事費構成内訳書

(工事名) 東北自動車道 R 7 北上管内舗装補修工事

工種・種別・細別	単位	数量	金額	摘要
単価表の合計金額	式	1	0	
諸経費①	式	1	0	
諸経費②	式	1	0	
工事価格			0	
消費税相当額	式	1	0	
工事費計			0	
工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額			0	

※必要に応じて法定福利費の算出根拠を添付すること。
※諸経費は該当する項目のみ記入すること。
※施設工事の場合は、「単価表の合計金額」を「直接工事費」とすること。

[illegible]

令和 年 月分工事履行報告

(工事名) 東北自動車道 R 7 北上管内舗装補修工事
受 注 者 ○○株式会社
現 場 代 理 人 ○○ ○○
契 約 金 額

工期 自) 年 月 日 (○○○日間)
至) 年 月 日

項目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累計 出来高 (%)	前月 出来高 (%)	今月 出来高 (%)	摘要
準備工							
○○工							
○○工							
○○工							
○○工							
雑工							
跡片付け							
全体							

監督員 _____ 殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

工事用プレート使用状況等記録簿（○年○月分）

工事名 東北自動車道 R 7 北上管内舗装補修工事

プレート番号	使用日（通常業務：○ 緊急業務：△ その他：□）																																プレートの保管場所 <small>（施錠がされていれば○、されていなければ×を記載）</small>	備考
	日 曜	1 月	2 火	3 水	4 木	5 金	6 土	7 日	8 月	9 火	10 水	11 木	12 金	13 土	14 日	15 月	16 火	17 水	18 木	19 金	20 土	21 日	22 月	23 火	24 水	25 木	26 金	27 土	28 日	29 月	30 火	31 水		
例) 1111111111111111	/	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	△		○	○	○	○	○	□		○	○	○	現場事務所金庫（○）	○/20 地震発生による現場点検で使用 ○/26 通常業務で使用したが、使用者の過失により区間外走行
	/																																	
	/																																	
	/																																	
	/																																	
	/																																	
	/																																	
	/																																	

※通常業務以外（区間外走行等含む）で使用した場合には備考欄に簡潔に内容を記載すること。
※不必要な文字は消して使用すること。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名		東日本高速道路(株) 東北支社	
工事件名		東北自動車道 R 7 北上管内舗装補修工事	
No.	工種名	工事情報 (テーブル名)	数量

※発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。

試験機関名：

塗料名 (Lot No.)	(Lot:)		使用量 ／m ³
	□白色	□黄色	
ガラスビーズ名			使用量 ／m ³
接着剤 (使用する場合)			使用量 ／m ³
試験項目	結果	規格値	試験年月日
低温造膜性 ※ 1 (5℃)	(合否)	5℃で造膜すること	/ /
初期耐水付着性 ※ 1	低温時	(平均) 2点以上	/ /
	高温時	(平均) 2点以上	/ /
凍結融解性	状態	(合否) はがれ・膨れがない	/ /
	割れ密度 の等級	(合否) 割れの密度が1以下	
ガラスビーズ含有量 ※ 2	(平均)	ガラスビーズ含有率 15%以上	/ /
初期再帰反射輝度	(最小値)	白色：150mcd/lx・m ² 以上 黄色：90mcd/lx・m ² 以上	/ /
耐摩耗性	(最小値)	白色：150mcd/lx・m ² 以上 黄色：90mcd/lx・m ² 以上	
耐候性	(最大値)	塗膜減耗量2g/m ² ・day以下	
すべり抵抗値 (BPN)	(平均)	BPN50以上	/ /
色彩	(合否)	白色：拡散反射率75以上 黄色：5.5YR6.5/12 (色差5以内) ※ 3	/ /
タイヤ付着性	(合否)	10分後にタイヤに付着しないこと。	
耐アルカリ性	(合否)	異常がないこと	/ /
鉛・クロム含有量 ※ 4	(鉛)	0.06%以下	/ /
	(クロム)	0.03%以下	/ /

※ 1 水を主な揮発成分とするビヒクルを用いた材料のみ試験を実施する

※ 2 塗料中にガラスビーズを含む材料で試験を実施する

※ 3 警察庁が規定する道路標示黄色見本よりハンターの色差式で色差5以内

※ 4 黄色路面標示材に試験を実施する。

低速プロファイラの運用に関する補足資料

1. 適用範囲

本資料は、舗装工事の出来形基準「平たん性」の測定に際し、「低速プロファイラによる路面のIRI測定方法」（試験法251）に基づき使用する低速プロファイラの性能に係る事前確認方法について記載する。

2. 用語の定義

本補足資料で使用する用語の定義は、以下のとおりとする。

（１）使用有効期間

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を保持するために、低速プロファイラ製造会社が定めた一定期間をいう。

（２）性能

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する、距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値をいう。

（３）性能確認

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、測定および結果の整理を行い、性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を確認するものをいう。

（４）校正試験

低速プロファイラ製造会社が行う、低速プロファイラの清掃・消耗品の交換・搭載されている各計測機器の校正に対し、低速プロファイラが正常に動作するか確認するための試験をいう。

（５）校正

低速プロファイラに搭載されている各計測機器の示す値と、基準値との誤差を確認し、各計測機器を調整して誤差の修正を行うものをいう。

（６）性能確認調査

低速プロファイラ製造会社が、低速プロファイラの製造時、性能に影響する改造時および校正試験時に行う性能確認について、性能確認の方法および結果の確認を行うものをいう。

3 使用機器の事前確認

舗装施工管理要領「Ⅱ 建設工事関係1-5出来形基準」および「Ⅲ 補修工事関係1-5出来形基準」に規定する「平たん性」の測定に用いる低速プロファイラについては、NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき確認した性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を満足した機器であることを事前に確認するものとする。

3.1 使用する機器

受注者は、舗装工事に使用する低速プロファイラについて、使用に先立ち、当該工事の工期を踏まえて機器の使用有効期間内であることを確認のうえ、故障・損傷がないものを使用するものとする。また、使用有効期間を超過する機器および故障・損傷のある機器については、低速プロファイラ製造会社による較正試験および性能確認を行うものとする。

3.2 使用確認願の提出

受注者は、低速プロファイラ使用確認願（様式-1）を監督員へ提出するものとする。

なお、使用確認願には、低速プロファイラの製造会社名および機種種の諸元（機種型式、製造番号）を記し、低速プロファイラの製造会社による較正試験結果、性能確認結果（様式-2）の写しを添付するものとする。

3.3 低速プロファイラ製造会社（販売者）の責務

- 1) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO 試験方法 付属書 001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、製造時、性能に影響する改造時、較正試験時に性能確認を実施するものとし、低速プロファイラの性能を保持するため、使用有効期間を設けるものとする。
- 2) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO が行う性能確認調査に対して、協力しなければならない。
この場合、NEXCO は具体的な内容等を事前に低速プロファイラ製造会社に通知するものとする。
- 3) 修理時や較正時に、むやみに改造を行ってはならない
- 4) やむを得ない改造が必要な場合は、監督員若しくは NEXCO 総研に確認するものとする。

様式-1

平成 年 月 日

殿

受注者

現場代理人

印

低速プロファイラ使用確認願

工事名)

標記工事について、下記のとおり低速プロファイラを使用したいので、確認願います。

記

1. 低速プロファイラの製造会社名および機種名

製造会社名) ○○

機種型式) ○○

製造番号) ○○

2. 添付書類

- ・製造会社の較正試験結果および性能確認結果（写） 各1部

以上

試験法一付属書 001		路面プロファイラの性能確認方法	
製造会社名	機種型式
測定年月日	測定者
		製造番号
		舗装種別

IRI精度評価値		試験プロファイル												平均	プロファイラ性能評価値		試験プロファイル												平均		
		往路						復路									往路						復路								
		1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目				1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目			
基準プロファイル (移植性性能値)	水準																														
試験プロファイル (反復性性能値)	往路	1回目																													
		2回目																													
		3回目																													
		4回目																													
		5回目																													
		6回目																													
	復路	1回目																													
		2回目																													
		3回目																													
		4回目																													
		5回目																													
		6回目																													

距離測定精度		距離測定				
		延長	誤差量 各回	誤差率（％） 各回	精度（％） 各回	
基準長						
測定長	往路	1回目				
		2回目				
		3回目				
		4回目				
		5回目				
		6回目				
	復路	1回目				
		2回目				
		3回目				
		4回目				
		5回目				
		6回目				
	全回平均					

IRI精度評価値	=	移植性性能値	×	反復性性能値
	=		×	
	=			
プロファイラ性能評価値	=	移植性性能値	×	反復性性能値
	=		×	
	=			
距離測定精度	=	1	－	距離測定誤差
	=		－	
	=			

試験法一付属書 001		路面プロファイラの性能確認方法			
製造会社名	〇〇〇	機種型式	〇〇〇	製造番号	〇〇〇
測定年月日	〇〇〇	測定者	〇〇〇	舗装種別	〇〇〇

IRI精度評価値														試験プロファイル														プロファイラ性能評価値														試験プロファイル													
基準プロファイル (移植性性能値)		水準	往路						復路						平均	基準プロファイル (移植性性能値)		水準	往路						復路						平均																								
			1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目					1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目																															
			0.970	0.980	0.990	0.970	0.980	1.000	0.970	0.980	0.990	0.970	0.980	1.000	0.982				0.951	0.960	0.970	0.951	0.960	0.980	0.951	0.960	0.970	0.951	0.960	0.980	0.962																								
試験プロファイル (反復性性能値)	往路	1回目		0.990	0.980	1.000	0.990	0.970							0.988	往路	1回目		0.970	0.960	0.980	0.970	0.951	0.980	0.970						0.968																								
		2回目			0.990	0.990	1.000	0.990										2回目			0.970	0.970	0.980	0.970																															
		3回目				0.980	0.990	0.990										3回目				0.960	0.970	0.970																															
		4回目					0.990	0.980										4回目					0.970	0.960																															
		5回目						0.990										5回目						0.970																															
		6回目																6回目							0.980	0.970	0.951																												
	復路	1回目								0.990	0.980	1.000	0.990	0.970		0.988	復路	1回目										0.970	0.960	0.980		0.970	0.951																						
		2回目									0.990	0.990	1.000	0.990				2回目										0.970	0.970	0.980		0.970																							
		3回目										0.980	0.990	0.990				3回目										0.960	0.970	0.970																									
		4回目											0.990	0.980				4回目										0.970	0.960																										
		5回目												0.990				5回目										0.960	0.970																										
		6回目																6回目										0.960	0.960																										

距離測定精度				距離測定				IRI精度評価値				プロファイラ性能評価値			
基準長			240.000	延長	誤差量 各回	誤差率（％） 各回	精度（％） 各回	IRI精度評価値	＝	移植性性能値	×	反復性性能値			
								＝		0.982	×	0.988			
								＝		0.970		(97.0%)			
測定長	往路	1回目	240.212	0.212	0.09%	99.91%	プロファイラ性能評価値	＝	移植性性能値	×	反復性性能値				
		2回目	240.488	0.488	0.20%	99.80%									
		3回目	240.439	0.439	0.18%	99.82%									
		4回目	239.769	-0.231	-0.10%	100.10%									
		5回目	240.223	0.223	0.09%	99.91%									
		6回目	240.250	0.250	0.10%	99.90%									
	復路	1回目	240.512	0.512	0.21%	99.79%		＝	0.962	×	0.968				
		2回目	239.789	-0.211	-0.09%	100.09%									
		3回目	240.334	0.334	0.14%	99.86%									
		4回目	239.224	-0.776	-0.32%	100.32%									
		5回目	240.195	0.195	0.08%	99.92%									
		6回目	240.223	0.223	0.09%	99.91%									
全回平均					0.06%	99.94%	距離測定精度	＝	1	－	距離測定誤差				
							＝	1	－	0.06%					
							＝	99.94%							

提出日：令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者 名
現 場 代 理 人 (印)

実績価格調査票の提出について

工事名)
標記工事について、見積対象項目に関する調査票を提出します。

番号	項目番号	名称	単位	数量	参考見積書		実績価格	
					単価	金額	単価	金額
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
		経費	式	1				
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								

注 1) Kcube2 による提出とする